

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 焼津市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	253,119,115,615	固定負債	54,527,945,096
有形固定資産	218,353,960,226	地方債	46,593,833,574
事業用資産	75,333,379,664	長期未払金	-
土地	41,771,242,256	退職手当引当金	7,053,325,000
立木竹	9,717,900	損失補償等引当金	-
建物	78,511,736,772	その他	880,786,522
建物減価償却累計額	-46,939,034,157	流動負債	6,075,196,807
工作物	3,805,280,932	1年内償還予定地方債	3,981,196,428
工作物減価償却累計額	-2,937,140,045	未払金	4,476,942
船舶	70,000,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-69,999,999	前受金	-
浮標等	21,470,020	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-2,442,832	賞与等引当金	658,503,171
航空機	-	預り金	1,135,344,245
航空機減価償却累計額	-	その他	295,676,021
その他	971,021,304	負債合計	60,603,141,903
その他減価償却累計額	-136,248,745	【純資産の部】	
建設仮勘定	257,776,258	固定資産等形成分	264,444,554,777
インフラ資産	141,104,596,433	余剰分(不足分)	-57,222,642,985
土地	59,412,119,812		
建物	1,444,672,238		
建物減価償却累計額	-785,671,218		
工作物	170,897,895,059		
工作物減価償却累計額	-91,373,623,821		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,509,204,363		
物品	5,668,390,314		
物品減価償却累計額	-3,752,406,185		
無形固定資産	636,244,431		
ソフトウェア	421,574,959		
その他	214,669,472		
投資その他の資産	34,128,910,958		
投資及び出資金	23,119,623,188		
有価証券	-		
出資金	3,412,183,524		
その他	19,707,439,664		
投資損失引当金	-10,157,481,695		
長期延滞債権	258,744,647		
長期貸付金	205,870,700		
基金	20,724,290,721		
減債基金	7,047,257,695		
その他	13,677,033,026		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,136,603		
流動資産	14,705,938,080		
現金預金	3,210,394,577		
未収金	138,218,366		
短期貸付金	1,935,000		
基金	11,323,504,162		
財政調整基金	11,323,504,162		
減債基金	-		
棚卸資産	17,680,000		
その他	16,085,747		
徴収不能引当金	-1,879,772		
資産合計	267,825,053,695	純資産合計	207,221,911,792
		負債及び純資産合計	267,825,053,695

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:焼津市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	60,691,676,390
業務費用	32,214,297,795
人件費	8,783,415,566
職員給与費	6,452,287,759
賞与等引当金繰入額	658,503,171
退職手当引当金繰入額	498,717,110
その他	1,173,907,526
物件費等	22,859,719,099
物件費	13,903,147,093
維持補修費	2,572,276,028
減価償却費	6,384,295,978
その他	-
その他の業務費用	571,163,130
支払利息	170,450,308
徴収不能引当金繰入額	24,016,375
その他	376,696,447
移転費用	28,477,378,595
補助金等	11,302,401,302
社会保障給付	12,785,418,380
他会計への繰出金	3,360,964,060
その他	1,028,594,853
経常収益	2,731,795,841
使用料及び手数料	987,012,206
その他	1,744,783,635
純経常行政コスト	57,959,880,549
臨時損失	1,523,739,230
災害復旧事業費	-
資産除売却損	117,076,752
投資損失引当金繰入額	1,406,662,478
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,152,626
資産売却益	7,152,626
その他	-
純行政コスト	59,476,467,153

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 焼津市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	210,954,113,782	268,633,755,029	-57,679,641,247	
純行政コスト(△)	-59,476,467,153		-59,476,467,153	
財源	58,224,504,267		58,224,504,267	
税金等	44,834,922,808		44,834,922,808	
国県等補助金	13,389,581,459		13,389,581,459	
本年度差額	-1,251,962,886		-1,251,962,886	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,567,063,876	1,567,063,876	
有形固定資産等の増加		2,781,517,894	-2,781,517,894	
有形固定資産等の減少		-6,416,210,281	6,416,210,281	
貸付金・基金等の増加		23,334,488,408	-23,334,488,408	
貸付金・基金等の減少		-21,266,859,897	21,266,859,897	
資産評価差額	-85,005	-85,005		
無償所管換等	-2,622,051,371	-2,622,051,371		
その他	141,897,272	-	141,897,272	
本年度純資産変動額	-3,732,201,990	-4,189,200,252	456,998,262	
本年度末純資産残高	207,221,911,792	264,444,554,777	-57,222,642,985	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名: 焼津市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,282,616,813
業務費用支出	25,805,238,218
人件費支出	8,781,442,167
物件費等支出	16,475,423,121
支払利息支出	170,450,308
その他の支出	377,922,622
移転費用支出	28,477,378,595
補助金等支出	11,302,401,302
社会保障給付支出	12,785,418,380
他会計への繰出支出	3,360,964,060
その他の支出	1,028,594,853
業務収入	60,632,926,152
税収等収入	44,842,346,432
国県等補助金収入	13,077,453,249
使用料及び手数料収入	989,517,449
その他の収入	1,723,609,022
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,350,309,339
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,435,348,038
公共施設等整備費支出	2,229,071,863
基金積立金支出	9,483,484,447
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	722,791,728
その他の支出	-
投資活動収入	7,141,331,784
国県等補助金収入	312,128,210
基金取崩収入	6,051,465,940
貸付金元金回収収入	724,426,728
資産売却収入	53,310,906
その他の収入	-
投資活動収支	-5,294,016,254
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,315,544,539
地方債償還支出	4,025,641,738
その他の支出	289,902,801
財務活動収入	3,110,131,000
地方債発行収入	3,110,131,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,205,413,539
本年度資金収支額	-149,120,454
前年度末資金残高	2,224,170,786
本年度末資金残高	2,075,050,332
前年度末歳計外現金残高	1,048,021,219
本年度歳計外現金増減額	87,323,026
本年度末歳計外現金残高	1,135,344,245
本年度末現金預金残高	3,210,394,577

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地・・・低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（※）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

工作物 2～60年

船舶 14年

物品 2～40年

②無形固定資産（※）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（焼津市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
焼津市土地開発公社	0	0	5,000,000,000	5,000,000,000
計	0	0	5,000,000,000	5,000,000,000

(2) 係争中の訴訟等

- ① 静岡地裁令和2年（行ウ）第6号 生活保護変更決定処分取消請求事件
- ② 令和7年（ワ）第724号 国家賠償請求事件

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- し尿処理事業特別会計
- 土地取得事業特別会計
- 港湾事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- 実質赤字比率 -%
- 連結実質赤字比率 -%
- 実質公債費比率 5.7%
- 将来負担比率 -%

- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 38,601千円
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 355,093千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

庁内の財産管理規定により、売却予定とされている普通財産

イ. 内訳

事業用資産	102,622,000円	(96,553,199円)
土地	102,622,000円	(96,553,199円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、物件調査に記載の入札最低価格にしています。

上記の(96,553,199円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

③ 基金借入金（繰替運用）残高

基金の名称	期間	繰替運用額
-	-	-

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,393,615,000円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- 標準財政規模 29,666,619,000円
- 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,377,742,000円
- 将来負担額 70,907,011,000円
- 充当可能基金額 30,701,976,000円
- 特定財源見込額 8,561,919,000円
- 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 39,644,897,000円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

1,176,462,543円

(3) 行政コスト計算書にかかる事項

該当事項なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①業務・投資活動収支

4,658,761,900 円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	71,884,888,095円	68,430,303,155円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,442,083,627円	1,271,618,235円
繰越金に伴う差額	△2,224,170,786円	-
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	-	1,550,000,000円
会計間の繰入・繰出し額	△218,412,000円	△218,412,000円
資金収支計算書	70,884,388,936円	71,033,509,390円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（し尿処理事業特別会計、土地取得事業特別会計、港湾事業特別会計）分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

また、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額については、支出として資金収支計算書上に計上しているため、相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,350,309,339 円
投資活動収入の国県等補助金収入	312,128,210 円
未収債権額の増加（減少）	△22,808,403 円
未払金の増加（減少）	1,239,527 円
減価償却費	△6,384,295,978 円
賞与等引当金（増減額）	△113,252,399 円
退職手当引当金（増減額）	111,279,000 円
徴収不能引当金（増減額）	10,024,422 円
投資損失引当金（増減額）	△1,406,662,478 円
資産除売却益（損）	△109,924,126 円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,251,962,886 円

④一時借入金

一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	200,000,000 円
一時借入金に係る利子額	- 円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額 532,030,884 円

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 焼津市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	300,487,990,792	固定負債	87,198,530,819
有形固定資産	272,696,944,663	地方債等	63,466,231,031
事業用資産	80,416,075,390	長期未払金	-
土地	43,253,498,724	退職手当引当金	10,223,961,613
立木竹	9,717,900	損失補償等引当金	-
建物	90,666,980,873	その他	13,508,338,175
建物減価償却累計額	-56,515,919,436	流動負債	11,514,730,050
工作物	4,606,897,180	1年内償還予定地方債等	5,793,196,749
工作物減価償却累計額	-3,445,627,162	未払金	2,960,725,654
船舶	70,000,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-69,999,999	前受金	-
浮標等	21,470,020	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-2,442,832	賞与等引当金	1,311,198,011
航空機	-	預り金	1,142,627,866
航空機減価償却累計額	-	その他	306,981,770
その他	1,070,581,304	負債合計	98,713,260,869
その他減価償却累計額	-141,416,545	【純資産の部】	
建設仮勘定	892,335,363	固定資産等形成分	311,813,429,954
インフラ資産	185,619,735,543	余剰分(不足分)	-87,023,587,964
土地	60,969,370,065	他団体出資等分	-
建物	4,145,233,937		
建物減価償却累計額	-1,674,094,206		
工作物	235,181,958,425		
工作物減価償却累計額	-115,217,785,869		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,215,053,191		
物品	20,705,132,742		
物品減価償却累計額	-14,043,999,012		
無形固定資産	699,235,407		
ソフトウェア	467,093,034		
その他	232,142,373		
投資その他の資産	27,091,810,722		
投資及び出資金	3,412,183,524		
有価証券	-		
出資金	3,412,183,524		
その他	-		
長期延滞債権	488,737,446		
長期貸付金	450,720,700		
基金	22,541,997,812		
減債基金	7,047,257,695		
その他	15,494,740,117		
その他	253,414,958		
徴収不能引当金	-55,243,718		
流動資産	23,015,112,067		
現金預金	8,899,503,723		
未収金	2,562,117,419		
短期貸付金	1,935,000		
基金	11,323,504,162		
財政調整基金	11,323,504,162		
減債基金	-		
棚卸資産	147,870,113		
その他	90,685,747		
徴収不能引当金	-10,504,097		
繰延資産	-	純資産合計	224,789,841,990
資産合計	323,503,102,859	負債及び純資産合計	323,503,102,859

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:焼津市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	101,342,955,579
業務費用	52,705,816,461
人件費	17,703,982,376
職員給与費	14,032,443,539
賞与等引当金繰入額	1,311,198,011
退職手当引当金繰入額	710,088,167
その他	1,650,252,659
物件費等	32,894,556,909
物件費	20,998,433,817
維持補修費	2,931,945,211
減価償却費	8,964,177,881
その他	-
その他の業務費用	2,107,277,176
支払利息	360,476,560
徴収不能引当金繰入額	62,492,569
その他	1,684,308,047
移転費用	48,637,139,118
補助金等	14,269,905,162
社会保障給付	33,373,859,642
その他	993,374,314
経常収益	17,574,991,747
使用料及び手数料	15,359,049,678
その他	2,215,942,069
純経常行政コスト	83,767,963,832
臨時損失	534,670,741
災害復旧事業費	-
資産除売却損	117,076,752
損失補償等引当金繰入額	-
その他	417,593,989
臨時利益	7,152,626
資産売却益	7,152,626
その他	-
純行政コスト	84,295,481,947

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 焼津市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	226,988,821,350	313,032,902,586	-86,044,081,236	-
純行政コスト(△)	-84,295,481,947		-84,295,481,947	-
財源	82,678,047,138		82,678,047,138	-
税金等	55,574,391,545		55,574,391,545	-
国県等補助金	27,103,655,593		27,103,655,593	-
本年度差額	-1,617,434,809		-1,617,434,809	-
固定資産等の変動(内部変動)		-496,030,809	496,030,809	
有形固定資産等の増加		5,247,567,771	-5,247,567,771	
有形固定資産等の減少		-9,198,275,928	9,198,275,928	
貸付金・基金等の増加		23,841,260,618	-23,841,260,618	
貸付金・基金等の減少		-20,386,583,270	20,386,583,270	
資産評価差額	-85,005	-85,005		
無償所管換等	-723,356,818	-723,356,818		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	141,897,272		141,897,272	
本年度純資産変動額	-2,198,979,360	-1,219,472,632	-979,506,728	-
本年度末純資産残高	224,789,841,990	311,813,429,954	-87,023,587,964	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 焼津市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	92,078,642,510
業務費用支出	43,441,503,392
人件費支出	18,000,194,281
物件費等支出	23,407,947,310
支払利息支出	360,476,560
その他の支出	1,672,885,241
移転費用支出	48,637,139,118
補助金等支出	14,270,873,162
社会保障給付支出	33,373,859,642
その他の支出	992,406,314
業務収入	99,144,205,297
税収等収入	54,768,498,598
国県等補助金収入	26,759,097,638
使用料及び手数料収入	15,436,335,723
その他の収入	2,180,273,338
臨時支出	218,820,000
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	218,820,000
臨時収入	-
業務活動収支	6,846,742,787
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,080,850,889
公共施設等整備費支出	4,769,560,761
基金積立金支出	9,588,048,400
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	723,241,728
その他の支出	-
投資活動収入	7,781,936,590
国県等補助金収入	428,223,210
基金取崩収入	6,148,271,940
貸付金元金回収収入	724,426,728
資産売却収入	53,310,906
その他の収入	427,703,806
投資活動収支	-7,298,914,299
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,022,747,384
地方債等償還支出	5,732,844,583
その他の支出	289,902,801
財務活動収入	5,342,931,000
地方債等発行収入	5,342,931,000
その他の収入	-
財務活動収支	-679,816,384
本年度資金収支額	-1,131,987,896
前年度末資金残高	8,896,147,374
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,764,159,478
前年度末歳計外現金残高	1,048,021,219
本年度歳計外現金増減額	87,323,026
本年度末歳計外現金残高	1,135,344,245
本年度末現金預金残高	8,899,503,723

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①販売用土地・・・低価法

②貯蔵品

病院事業会計・・・先入先出法

水道事業会計・・・移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（※）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

工作物 2～60年

船舶 14年

物品 2～40年

ただし、水道事業会計の取替資産については取替法によっています。

②無形固定資産（※）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、焼津市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
焼津市土地開発公社	0	0	5,000,000,000	5,000,000,000
計	0	0	5,000,000,000	5,000,000,000

(2) 係争中の訴訟等

① 静岡地裁令和2年（行ウ）第6号 生活保護変更決定処分取消請求事件

② 令和7年（ワ）第724号 国家賠償請求事件

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
温泉事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
焼津市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
焼津市公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
焼津市病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

庁内の財産管理規定により、売却予定とされている普通財産

イ. 内訳

事業用資産	102,622,000円	(96,553,199円)
土地	102,622,000円	(96,553,199円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、物件調書に記載の入札最低価格にしています。

上記の（96,553,199円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(4) 焼津市病院事業会計 賞与等引当金

焼津市病院事業会計の賞与等引当金については、資本的支出に含まれている賞与等引当金繰入額の金額分、貸借対照表（賞与等引当金）と行政コスト計算書（賞与等引当金繰入額）が一致しません。

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 焼津市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	314,398,284,215	固定負債	93,803,662,773
有形固定資産	285,214,488,463	地方債等	66,484,795,906
事業用資産	87,834,712,939	長期未払金	-
土地	45,116,321,362	退職手当引当金	11,530,787,301
立木竹	9,717,900	損失補償等引当金	-
建物	97,745,307,093	その他	15,788,079,566
建物減価償却累計額	-60,255,408,409	流動負債	12,379,097,086
工作物	5,150,404,419	1年内償還予定地方債等	6,265,836,726
工作物減価償却累計額	-3,712,524,647	未払金	3,127,027,673
船舶	70,000,000	未払費用	13,800,886
船舶減価償却累計額	-69,999,999	前受金	10,208,372
浮標等	21,470,020	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-2,442,832	賞与等引当金	1,453,142,506
航空機	-	預り金	1,155,659,241
航空機減価償却累計額	-	その他	353,421,682
その他	1,095,411,066	負債合計	106,182,759,859
その他減価償却累計額	-146,354,185	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,812,811,151	固定資産等形成分	325,727,712,577
インフラ資産	187,729,164,023	余剰分(不足分)	-92,937,364,864
土地	61,202,529,803	他団体出資等分	192,491,501
建物	4,311,731,316		
建物減価償却累計額	-1,772,050,844		
工作物	239,110,984,756		
工作物減価償却累計額	-117,406,147,668		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,282,116,660		
物品	26,403,511,587		
物品減価償却累計額	-16,752,900,086		
無形固定資産	4,418,096,874		
ソフトウェア	470,451,421		
その他	3,947,645,453		
投資その他の資産	24,765,698,878		
投資及び出資金	423,749,678		
有価証券	-		
出資金	422,570,983		
その他	1,178,695		
長期延滞債権	488,737,446		
長期貸付金	450,720,700		
基金	22,761,654,315		
減債基金	7,047,257,695		
その他	15,714,396,620		
その他	696,080,457		
徴収不能引当金	-55,243,718		
流動資産	24,767,314,858		
現金預金	10,411,430,172		
未収金	2,721,712,701		
短期貸付金	1,935,000		
基金	11,327,493,362		
財政調整基金	11,327,493,362		
減債基金	-		
棚卸資産	157,309,309		
その他	165,343,940		
徴収不能引当金	-17,909,626		
繰延資産	-		
資産合計	339,165,599,073	純資産合計	232,982,839,214
		負債及び純資産合計	339,165,599,073

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:焼津市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	117,713,222,774
業務費用	57,606,726,612
人件費	20,027,719,007
職員給与費	15,854,637,004
賞与等引当金繰入額	1,453,020,828
退職手当引当金繰入額	811,587,252
その他	1,908,473,923
物件費等	35,352,274,370
物件費	22,415,199,451
維持補修費	3,185,611,369
減価償却費	9,572,508,032
その他	178,955,518
その他の業務費用	2,226,733,235
支払利息	375,368,814
徴収不能引当金繰入額	66,172,686
その他	1,785,191,735
移転費用	60,106,496,162
補助金等	7,018,613,778
社会保障給付	52,183,115,521
その他	904,766,863
経常収益	18,978,745,999
使用料及び手数料	15,686,106,254
その他	3,292,639,745
純経常行政コスト	98,734,476,775
臨時損失	542,725,429
災害復旧事業費	-
資産除売却損	117,076,758
損失補償等引当金繰入額	-
その他	425,648,671
臨時利益	8,463,600
資産売却益	7,152,626
その他	1,310,974
純行政コスト	99,268,738,604

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 焼津市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	234,512,740,480	326,071,549,445	-91,761,571,235	202,762,270
純行政コスト(△)	-99,268,738,604		-99,252,557,415	-16,181,189
財源	98,282,263,299		98,276,352,879	5,910,420
税金等	63,191,608,206		63,191,608,206	-
国県等補助金	35,090,655,093		35,084,744,673	5,910,420
本年度差額	-986,475,305		-976,204,536	-10,270,769
固定資産等の変動(内部変動)		306,663,271	-306,663,271	
有形固定資産等の増加		6,742,625,698	-6,742,625,698	
有形固定資産等の減少		-9,893,031,078	9,893,031,078	
貸付金・基金等の増加		23,864,773,232	-23,864,773,232	
貸付金・基金等の減少		-20,407,704,581	20,407,704,581	
資産評価差額	-85,005	-85,005		
無償所管換等	-723,356,818	-723,356,818		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	35,667,708	72,941,684	-37,273,976	-
その他	144,348,154	-	144,348,154	
本年度純資産変動額	-1,529,901,266	-343,836,868	-1,175,793,629	-10,270,769
本年度末純資産残高	232,982,839,214	325,727,712,577	-92,937,364,864	192,491,501

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 焼津市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	107,812,808,138
業務費用支出	47,701,193,143
人件費支出	20,244,470,077
物件費等支出	25,308,989,069
支払利息支出	375,368,814
その他の支出	1,772,365,183
移転費用支出	60,111,614,995
補助金等支出	7,022,848,011
社会保障給付支出	52,183,115,521
その他の支出	905,651,463
業務収入	115,950,483,672
税収等収入	62,347,730,023
国県等補助金収入	34,554,281,591
使用料及び手数料収入	15,757,292,471
その他の収入	3,291,179,587
臨時支出	222,307,601
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	222,307,601
臨時収入	-
業務活動収支	7,915,367,933
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,421,498,762
公共施設等整備費支出	6,104,049,717
基金積立金支出	9,592,295,817
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	723,241,728
その他の支出	1,911,500
投資活動収入	8,019,507,133
国県等補助金収入	637,058,907
基金取崩収入	6,154,472,002
貸付金元金回収収入	724,426,728
資産売却収入	53,310,906
その他の収入	450,238,590
投資活動収支	-8,401,991,629
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,351,165,185
地方債等償還支出	6,057,404,925
その他の支出	293,760,260
財務活動収入	5,832,427,010
地方債等発行収入	5,832,427,010
その他の収入	-
財務活動収支	-518,738,175
本年度資金収支額	-1,005,361,871
前年度末資金残高	10,273,711,660
比例連結割合変更に伴う差額	-2,866,792
本年度末資金残高	9,265,482,997
前年度末歳計外現金残高	1,057,403,896
本年度歳計外現金増減額	88,543,279
本年度末歳計外現金残高	1,145,947,175
本年度末現金預金残高	10,411,430,172

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品・・・最終仕入原価法による原価法

②販売用土地・・・低価法

③貯蔵品

病院事業会計・・・先入先出法

水道事業会計・・・移動平均法による原価法

ただし、一部の連結対象団体（焼津水産振興センター）においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（※）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

工作物 2～60年

船舶 14年

物品 2～40年

ただし、水道事業会計の取替資産については取替法によっています。

また、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産（※）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、焼津市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
-	-	-	-	-
計	-	-	-	-

(2) 係争中の訴訟等

- ① 静岡地裁令和2年（行ウ）第6号 生活保護変更決定処分取消請求事件
- ② 令和7年（ワ）第724号 国家賠償請求事件

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
焼津市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人焼津市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人焼津市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社焼津水産振興センター	第三セクター等	全部連結	—
志太広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.32%
駿遠学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	26.11%
静岡県大井川広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.66%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.83%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.97%
社会福祉法人焼津市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

庁内の財産管理規定により、売却予定とされている普通財産

イ. 内訳

事業用資産	102,622,000円	(96,553,199円)
土地	102,622,000円	(96,553,199円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、物件調書に記載の入札最低価格にしています。
上記の（96,553,199円）は貸借対照表における簿価を記載しています。